

民主政と市場経済の間

—その歴史と議論の経緯を省みて

学習院大学法学部教授 佐々木 毅

- *ユーロ問題に触発されて
- *民主政が機能を制約される時代
- *システムの行き詰まりと金融政策
- *「金融の大海」に浮かぶ「小舟」
- *巨大マネーに拱手傍観の各国政府
- *手続き主義こそ民主政の本質
- *広がる半大統領制
- *政治の集中力をどう高めるか
- *ガバメント全体が危機に
- *内向きの細かい問題に向かう政治



浅野 それでは開会いたします。（拍手）

天気の悪い中、おいでいただいた方は経済倶楽部の会員の鑑といつてよろしいかと思いますが、今日は佐々木先生のお話を伺うということで、私も楽しみにしております。ただしこの後、東大へ駆けつけなければならぬということで、終了後しばらくお待ちください。

去年も、おとしも毎回、年頭にふさわしい内容で、去年の講演録を再読しましたけれどもとても含蓄のあるお話でした。ただ、佐々木さんの話にはよく聞かないとわからないユーモアがたくさんまじっています。今日もソフィステイクートされたユーモアを楽しんでいただき、時には笑っていただきたいと思います。（笑）
とにかく政治がこんな状態で、政局にも興味

がもたれるところではありますけれども、日本の政治はこのままでいいのか、それからヨーロッパがあんな状況でもあり、市場が政治にどう影響するかということはとても大事なことで、今日はその辺をたっぷり伺いたいと思います。それでは佐々木さん、よろしく願います。（拍手）

佐々木 ご紹介いただきました佐々木でございます。浅野さんからだいぶプレッシャーをかけられて、たいへん困惑しているわけですが（笑）、それはそれとして、今日は勝手を申し上げて恐縮ですが皆様より先に失礼させていただきますことをお許しいただきたいと思えます。

「民主政と市場経済の間」というのは前から

考えていたテーマでして、俗な言い方をすると、

両者の相性という問題をどう考えたらいいのかというところがございます。古くは思想的に見ますと、どちらも人間の自由というものを基盤にしながらそれを肯定的にとらえるという根っこは共通しているのだらうと思うのです。

けれども、そこから帰結するいろいろな物事というものは、いろいろ矛盾と角逐と衝突が見られないわけではないということも事実です。

今から30年ぐらい前、あまりにも政府が仕事をやりすぎるので、これを小さくしましょうなんていう話も、ぶつかり合いの一つの表れであったらうかなと思うわけです。

それと同時に、私たち政治学者は慣れでそうなってしまうんですけども、民主政といえは

ヨーロッパがいろいろな意味で暗黙のうちに何

か考えるときはメルクマールの一つになっていきます。そこへ、一昨年以来のユーロの問題です。これはかなり特殊な問題でして、各国の民主政と通貨統合というコンビネーションがたぶん悪いんだらうとは思いますが、そこでも、ここでもいろいろ問題が顔を出し始めたということはいへん注視しているところでです。

昨年、イタリアに行きましたとき、たまたまベルルスコーニ政権が終わりまして、モンテイさんといいだいがタイプの違いが首相になって内閣を組織しました。いろいろ議論してみると、イタリアの首相の指名権というのは、議会にはないらしいのです。

これは大統領が名前を出して、議会はそれを

信認する仕組みでして、日本のように何でもかんでも国会が決めるというわけのものではない。日本だと、首相は国会議員でないといかんとかいろいろな制約があるけれども、そういうこともない。ということ、すらすらと新内閣が出るのを目の当たりにしました。

そこで前提とされているのは、各国政治がヨーロッパ統合という大きな枠組みの中で実質的に大きく変質をしつつあるということです。国内のさまざまな利害調整にほとんどのエネルギーを取られてきたこれまでの政治と比べると、ヨーロッパならヨーロッパ、ユーロ圏ならユーロ圏の政治というものの比重が非常に上がったことがあります。

結局、そこでの問題への対応を一緒にやって

いけるかどうかというテストがそれぞれの政治について始まっているわけです。その意味でいえば、ねじれたとか何とか言っているところはそうとうずれている状態にあるだらうなど、このように思っています。

その意味で古い一国単位の民主政というものがある、ああいう仕組みの中で事実上いろいろ変化を遂げていく。ところが、政治学者はフランスの政治だ、ドイツの政治だ、イギリスの政治だというのを専門にしているものですから、それを言わないといろいろ差し障りがあるものからその線でやるんですけれども、実質的には結構、大きな構造的な変化が起こっていて、政治的独立がなくなったというわけではないけれども、少し、あるいはかなり、あるいはほとんど

ど事態は変わったという可能性がある。

ユーロ問題に触発されて

特に今度のように新しい条約によって各国の予算というものをあらかじめチェックするというような体制が導入されますと、予算を編成するという各国政治の財政的な権限というものはいったい何をするんだらうか。イタリアに行つて、このことはつくづく不思議に思えました。

それで政治学者に「あの人たちは何をやるんだらう？」と言うと、「よくわからんけれども、時々、自分たちの存在感を示すためには、総選挙だとか、国民投票だとかという伝統的な民主

政のツールを使おうとする」と。そうしたときに、その民衆の反応と、EU政治ですつと時間を使つてきた政権に対する見方とがどこまで一致するのか、それが反乱みいたな状態にならないのか、ということは、これからの大きな焦点だらうと思えます。

フランスでは4月から5月にかけて大統領選挙が行われますが、今のところ、サルコジさんはかなりリードされているという報道があります。これはこれからいくらでも変わるんだらうとは思ふんですけれども、もしそういうふうな形でどこかの国で複雑な話が起こり、あるいは複雑骨折が起こつたりしますと、これは全体の問題がどうなるかということに、関心は移行するわけです。

感じがぬぐえなかつたわけです。

そこで、特にドイツが主導して、イタリアその他、緊縮的な財政措置を講ずる必要に迫られているということですが、経済状態が非常に厳しくなつておりまして、失業率もずいぶん高いところで緊縮政策をやるとするのは、イメージ的に言うところ、さらに事態は悪化するかもしれない。

ということ、金融のほうは緩めるような格好でバランスをとっているんだらうなと想像しています。そういう姿というのは、実は金本位制の下とか、これまでのいろいろな体制の中で、もしばしば起こつた出来事であるというふうには、私には映つたわけです。

政治学者たちはこういうことをずつと言つてきたという経緯があります。ですから、向こうでいろいろ話していますと、彼らにしてみれば「われわれもずつと言つてきたことだ」という

緯があるんですが、冷戦が終わったとき、「民主主義と市場経済というコンビネーション以外にもはや人類にはチョイスはない」とフランシス・フクヤマさんが言いました。これが非常によく知られているメッセージです。冷戦後は、もはや社会主義とか共産主義とかいう話ではなくて、市場経済と民主主義というものでやっていくんだという話で、それ以外には選択肢はないということでも20年たったわけです。

そうしてみると、そこからいろいろな変化が見て取れることになります。一部の論者は「国家資本主義とでも言うべき体制、異質なものが中国とかロシアとか、その他資源国を中心にマアケットの新しい攪乱要因として現れている」というようなことを言う。

うものを膨らませていくような体制であったと考えられます。

民主政が機能を制約される時代

このような体制というのが、先進国と言ったり、20世紀の中盤と言ったりするときになんとなく頭に思い浮かぶ構図ですけれども、すべていつでも歴史がそうだとは言えないだろうと思いますし、それから、いろいろなどころでいろいろな条件がそうとう違うということも間違いない事実です。

木 穀
佐々木 穀
先ほど資源国のことを申しましたけれども、伝統的に政治学者は「資源国はデモクラシーにはあまり向かない」ということを言ってきました。というのは、みんなで働いて富をつくる必

何よりもまず、市場経済というのは何か。僕ら政治学者は経済の人の議論はよくわからんのですが、市場という言葉を使うと何か魔法のように問題が解けると素人考えでイメージをするんですね。だとすると、これ自体がずいぶん変わってきたという問題をどう考えたらいいのだろうか。これは結構、深刻な問題だと思われる。

ちよつとさかのぼってみますと、結局、20世紀というのは産業、製造業を中心とした世紀でした。これは平たく言えば、大勢の人間が働いて協力しながら富をつくり出す。そして、その富をそれなりに何主義でもいいんですけれども分かち合うという仕組みであり、それはある時期、典型的に言われたように、中間の階層とい

要がないのでして、富はすでにあるのです。あとは誰がそれをコントロールするかということがいちばん肝心な点になります。

そのとき、皆さんにどう分けるかはいろいろ議論があるわけで、しばしば気に入った人間にしか分け与えなくてもレジームは維持されるということももちろんあるだろう。ですから、これは労働価値説というものに行き着くのかも少しりませんけれども、みんなが働いて富をつくり出し、そう大きくバランスを失しないような形でみんなで分けていく、というようなものは、いつでもどこでもあったとは思えない。この点は、歴史的な問題として押さえておく必要があるだろうと思います。

その意味でいえば、20世紀の前半から中盤に

かけては、そういう実態が一部の国々において、あるいはいわゆる先進国と呼ばれる国々において実現を見たし、安定的な基盤があった。それを政治的に言えば、民主政治というものがかなりの程度、利益を中心とした政治になっているということだったと思います。

しかし、私より先輩の方は特にそうかもしれませんが、私の世代でもそうなんですけれども、それ以前の民主政のイメージというのはそんな平凡なものではなかったと思います。イデオロギーだとか、暴力だとか、アジテーションだとか、俗に言うところのソロバン勘定で政治の軸が決まるというのはそうとう違った時代が長く続いてきた。

ですから、古い教科書ですと、リーダーがい

ちばん大事なのは、いかに立派なアジテーションをやるかだ。それからイデオロギーだとか、そういったもので政治の軸が動くというようなデモクラシーもあったんだろうと思います。その意味で民主政というのは、ある種の経済的、社会的条件と非常に緊密な関係にある。大恐慌のときには、いくつかの民主政を、代表的にはドイツですが、ギブアップしてしまっただ。

総じて安定した経済成長がいちばんありがたいし、民主政自体の安定性というものにとってもありがたい条件であるということも紛れもない事実です。ですから、経済が疾風怒濤の状態になりますと、民主政の持っているいろいろなそれまで期待されていた機能を果たせなくなるといえることは否定できないのです。

ですから市場経済と民主政というのは、状況に応じて、衝突をしたり、あるいは協力的な場合もあるし、いろいろな段階があったと思いますが、20世紀の中盤から後半、日本はほかの国に比べてずいぶん遅くまでそうだったと思うんですけれども、いかにも産業中心社会みたいなところがあって、そのうえに民主政が乗っかっているという時代ですね。その後、市場経済という名の下で意味されるものが、だんだん内容がずれてきたということはないだろうか。

システムの行き詰まりと金融政策

木々 穀 いちばん大きいのは金融の問題が非常に大きくなってきたということです。たどっていきますと、40年前のニクソン・ショックにぶち当た

ります。1971年末からしばらくはスミソニアン体制とかいう、いかにも弱そうな、間に合わせの体制があり、1ドル308円とかの時代がありました。しかしこれはすぐ、1973年春までにアウトになって、変動相場制に移っていきましました。

戦後続いたブレトンウッズ体制というのは、その意味ではずいぶん古い話ですが、考えてみると、あの頃は政府は通貨の価値というものを維持するために、国際収支であれ、財政収支であれ、極めて大きな責任を背負いまして、円相場は一定の幅でしか動いちゃいかんというような時代を過ごしてまいりました。

ということは、裏を返せば、金融システムによって国内政策が手足を縛られているというの

が当たり前だった時代だろうと思います。貿易収支の赤字が増えているにもかかわらず高い通貨価値を維持しようとしたイギリスはポンド売りを浴びましたし、西ドイツはマルク買いでマルクが上昇する。最後は円に來たわけですから、こういったことが毎日、ニュースになっていました。

そんな時代からもう40年ですね。ずいぶん遠くまで來たものですけれども、政治が財政、貿易、その他もろもろ対外関係について、ある意味ですべて責任を負うということは、逆に言えば金融の世界は政治的にコントロールされる領域になっていったということの意味しているわけで、これが大恐慌を経てつくり上げられた仕組みのある種の側面だろうと思っています。

ないかとかいうような世の中になってくる。さらにはおカネは自由に動けるようにすべきだというような話が起こつてきて、1980年代以降、まさに様変わりしたというのが大方のご認識だろうと思います。

穀々木 佐々
その辺のことをとやかく言う資格はあまりないんですけれども、70年代にシステムの行き詰まり感が非常に強まりました。原因は、一つには石油ショックで交易条件が激変したにもかかわらず、仕組みは今までどおりだったものから、プレッシャーの吸収能力が弱かった。その他、いろいろあったと思うんですが、政治のほうで言うところと非常に閉塞感が強くて、「デモクラシーが統治能力を失った」というようなことが言われました。

日本はあの頃「国際収支の天井」とかいう話がありまして、ちょっと景気が良くなると国際収支が悪化して、するとまたブレイキを踏んで、また景気を悪くしてしまうことで、アクセルとブレイキをしょつちゅう踏み変えてやっていた時代がありました。

私なんかもほんやりと「国際収支の天井」というのは子供の頃に聞いておりました。経済の拡張が、そういう意味で国際的なメカニズムによって、ある種、制限を受けているということであり、デモクラシーというのは、かちつとそこへ押さえこまれていたということだったろうと思います。

ところが、その後、ドルと金とのリンクを切るどうか、勝手にやらせてみたらいいのでは、デモクラシーが、そういう既存の仕組みとの関係で人々の不満を押さえ切れない、あるいは不満を押さえようとするとデモクラシーをもつと権威主義的なものに変えないといかんというような、いささか物騒な話も当時なかったわけではございません。結局、そこでどうしたかというところ、金融面でのしがらみを取り払ったんだろうと思うんですね。各国政府は通貨価値に対して具体的な責任を負うことはしないということにシステムを変えた。

そうしますと、国債を買ってくれるなら借金もできるし、いろいろなことを自由にできるようになるんじゃないかと。ただ、その結果として、貿易不均衡がどうなるかとか、摩擦がどうなるかとかいう問題はあるんですね、こ

れは後の問題で、とりあえずこのしがらみを取り外したというのが、政権で言うところのレーガンの頃だろうと。

「金融の大海」に浮かぶ「小舟」

そして、金融資産というものそれ自体が実体経済をはるかに凌駕するような量的拡大を繰り返していったわけですし、金融危機が起こるたびに金融をまた緩和するという格好で、またおカネの量が増えていくという形になっていきました。そしてそういう中では、財政は、金融という大きな海の中に浮かんだ小舟みたいな状態になっていく。そういう様相に少なからずなったんだろうと思います。

財政というのは民主主義にとつてはいちばん

で起こってきます。そして財政のあり方は、格付という形で、非常に大きな問題になるということになります。

そうすると、財政はちゃんと厳格にコントロールしろという話がたくさん出てくるのでして、その意味では小さな政府とは言いませんけれども、財政統制の厳格化というシナリオが、金融の世界にとつては重要なメッセージの一つとしてずっと続いてきたということだろうと思います。

穀々木々佐
そこで一つ出てくる問題は、一方で産業社会、製造業を中心とした社会がどんどん変質をし、かつてのような存在感を持たなくなっているということがあります、他方、財政というもののあり方が不断の監視の下に置かれるというような中

大事な問題で、ここを握ってなくては何の意味があるかというべきものはずが、かつてほどのセルフコントロール、自己統制能力というものを持たなくなってきた。むしろ外部から評価されるもの、あるいは格付けされるものに変わっていった、実際あちこちで金融危機が起こってはある国の通貨が暴落したりということが、ラテンアメリカ、その他で相次いで起こり、やがてはアジア通貨危機なども起こったことはご案内のとおりです。

金融の世界が膨張し、そこで大きな利益が生まれ、多くの雇用が得られるということになる。そして、製造業を中心とした社会から実質的に大きく変わっていくことになります。当然、所得の分配において不均衡という問題がその過程

で何が起こるかというところ、結局、政府は利益政治というものを行うためのリソースがだんだん欠乏してくる。法人税を上げる、何税を上げる、というわけにもなかなかいかないという話になっていくわけです。

そういうことになる、これはやや断定的な言い方になりますけれども、政府の所得再分配機能というものが縮小し、あるいは抑制され、それ自体が全体の経済活動の中でだんだんウェイトが下がっていく。そういうトレンドの中、結局、政治のあり方そのものが少しずつ変わっていくということを見せざるをえない。そのように私は考えています。

いろいろな構造的なミックスは考えられるのですけれども、金本位制のときには、とにかく

緊縮政策が求められ、これは日本の有名な金解禁時における政策などにも濃厚に出てきているわけです。あの当時はそういう形で緊縮をしながら危機を乗り切っていくということは、いわば常識に属していたわけでして、何も日本だけではなくて、程度の差はあれ各国みんな同じようなことをやっただけです。

当時の労働党政権でさえ金本位制にはコミットするというですから、予算を膨張させるなんていうことはイギリスの場合もできない。それから、社会保険のサポートを増やすというふうなことも思いどおりにはならなかったというのはよく知られた事実ですし、ドイツについても似たようなことが起こりました。

今の場合は、いささか構造を異にするのは、

本当はおカネがないにもかかわらず住宅を建てるようにしてやるローンとかです。あれはアメリカ人に言わせると、アメリカンドリームの究極の形だそうで、とにかく国民全員が持ち家を持てるというのがアメリカンドリームだと。しかもカネがなくても持てるというところが新しい発想だというわけです。これを「金融の民主化」などという人もいます。

これはある種、アメリカ的というか、あるいは戦後日本でもそうだったのかもしれないけれども、「最後はマイホームを持ちたい」と。これが戦後日本の多くの勤労者にとっては、一つのドライビングフォース（推進力）として頭へのしかかかってきたことは言うまでもないわけです。

そのような形で緊縮一辺倒ではなくて、一方では緊縮をしながら、他方では金融の世界は危機があるたびにマネーが増えていくという形で、こちらのほうはむしろルースに運用される。それによって痛みを和らげるというメカニズムがすっかり定着したことはご案内のとおりです。

巨大マネーに拱手傍観の各国政府

ですから、われわれは金本位の時代と同じ時代にいるわけではなく、新しい状況の中にいるわけです。これがどういう結論を生み出すかというのはまだ予断を許さないところですから、金融の自由化によって何がもたらされるかというのは、この数十年の経験からしてもいろいろな結果が出てきました。

大なり小なり似たような話なんです。しかしそういう無理をするとトラブルが起こる。不良債権が発生する。そしてまた金融システムがシステムリスクというようなものに見舞われる。そのたびに政府が出てくる。政府の立場からいうと、「リーマンショックで金融システムがおかしくなり、景気は悪くなる。世界中がおかしくなりそう。これではやっぱり財政出動しなければいかならう」と。

しかしそうはやっても、二、三年もたつと、「非常に具合の悪いことをやったじゃないか」というふうに言われかねない。そして、「ちゃんとしろ！」と、こういう話です。しかし、そんなことをいつまでも繰り返すのか。

政府は財政出動しますけれども、中央銀行は

金利が下がるように誘導するというような形でマネーを供給する。というようなことで波が行ったり来たりしながら、この10年、20年続いたきたんだらうと思います。

そのたびにマネーは縮小するのではなくて膨張するのは否めないところでして、もはやこの巨大なマネーに対して各国政府は何ができるのかということについては、たいへん懐疑的な感じがあります。そんなものは気にしなくてもいい国も、約一国ぐらいはあるんですけども、(笑) ほかはそういうわけにもいかないということですから、どうしたものかと。

ヨーロッパの国債を買い支えるためのいろいろな資金の集め具合を見ましても、そんな危ないところにカネを出す人はいないという意味ではわかりませんが、政治的にはいろいろなものが出てきうる環境があるかもしれないということとは心配な点です。

手続主義こそ民主政の本質

もともと統合については、経済的な生活環境を安定させるということも含めて、そして、20世紀のヨーロッパを震源とするさまざまな出来事に対する反省と予防を念頭に置いて、ああいう仕組みをつくったということとして、政治的に言うと21世紀における新しい試みだろうと私は思っています。

佐々木 毅
その意味ではたいへん注目されるものなんですけれども、システム上ある種、中途半端な状態から完結した状態に持っていくということ、

いえば、政府のできることというののはかなり限られたキャパシティしかないのに対して、その意味では一生懸命努力するという命題でもって国民を説得できる範囲はあるんですけども、しかしどこまでやっても同じことの繰り返しにはしなないか。

そして、国民は銀行救済のために税金を払うとか、犠牲を払うなんてことはやりたくないというような議論もその中から出てくるだろうと思いますし、これは最後どういう道行きになるか。この段階で占うわけにはいきませんが、そう単純にこのシステムは相性がいいとばかりは言えない状態にあるかと思えます。

ヨーロッパのユーロの問題はちよつと特殊な構造的な状況の下で、どういう結末をたどるかそのプロセスというのはまだまだ紆余曲折を予想せざるをえないと思います。

こういう中で、政府も、中央銀行も、とにかく金融市場で何か起こると、下支えを常にしなければならぬ。あるいは、そうしなければ景気もたない、雇用もたない、何がたないということ、リーマンショックの後も活動したのですけれども、いずれそれは弾が切れるということもありますし、そして撃った弾が良かったのか、悪かったのかという話もまた出てくるわけですね。今、全体の二幕目か、三幕目かもしれないのですけれども、最後はどうなるかはもちろん誰にもわからない。

ただ、これはちよつと考えてみる必要があるんですけども、本当に市場経済を徹底させる

というのであれば、あれをしてくれ、これをしてくれなどという国民からの要望を抑えられる政治体制のほうが、いちばん合理的なデザインができるのではないか、という議論があるわけです。

たとえばかつての香港なんかは植民地なわけですから、政治的意見を聞く必要も何もないわけです、そういうところでは思い切って、民主主義国であればとても切れないようなものも、初めから考える必要がないというような形で市場経済の論理を貫徹する。そこに住んでいることがハッピーなのかどうかはよくわかりませんが、一応そういうミックスもあるということです。

それからもう一つ非常に変わってきたことで、う手続きを踏んで、そしてこういう結論になって、ということでもってやるのが民主政。民主政というのは、その意味でいえば皆様のご意向を伺ったうえで物事を決めるという仕組みなのです。そのご意向を伺うプロセスは結構長いわけです。

ですから、ヨーロッパのユーロ危機に対して、反応が遅いとか新聞には出ておりますけれども、それは仕組み的に速いはずがないのです。むしろ決める手続きが納得を得るうえで大事で、手続き主義というものは民主政のいちばん本質的な要素ですから、時間が非常に節約できるような体制ではないんだらうと思います。

木々々 佐々木 毅
それに比べると、どことは言いませんけれども、われわれの近くの大国の政府なんかのほう

すが、80年代までの貿易摩擦とかいうのはずいぶんのんきだったですね。日米自動車摩擦でいろいろ不均衡がある。それではアメリカに少し工場をつくりましょうか、という話をやっていて、二、三年のスパンでもっていろいろな不均衡をどういうふうには正すとかいうようなことで話はだいたいまとまる。

ところが、金融システムの動きはものすごく時間が短い。反応が激しいし大きい。時間が速くてポリュームが大きい。こういうマーケットなわけです。特に時間の問題について言うと、民主政というのはあまり自慢できる材料を持っていない。民主政というのは、一言で言えば手続きの塊みみたいな仕組みなんです。

ここでこういう手続きをして、ここでこうい
が、はるかに永田町の政府よりはいろいろなことが、反応が速い。(笑) これは経済界の人はみんな思っておられるのではないか。物を売ったり買ったり、船で運んだりしている時代と全然違ってきたことの一例かと思えます。

広がる半大統領制

そういう中で民主政にどういう変化が起こっているか、お話ししたい。一つ非常に目に付くのは、首相とか、大統領とかに権力が集中する傾向にあるということです。今、世界の政治体制でいちばん多い政治体制は議会制ではありません。われわれ学生時代はあまり聞いたことのない仕組みですけれども、半大統領制というの

がいちばん多いのです。

これはフランスがつくった仕組みです。大統領と議会を別途、選ぶ。議会とは別に、その上に内閣をつくるんです。大統領と首相が同じ党派であればたいへん結構だけれども、ミッテランさんとシラクさんみたいに大統領と首相が違う党の人である場合もあります。

フランスはかつて典型的な議会制の国でして、数カ月に一回、内閣が変わるといような状態にありました。そこで、ドゴールのときに執行権を強化するような新しい体制に移したんですけれども、どうも最近は数だけ挙げてみると結構このスタイルが増えてきている。

そして、ユーロ危機のときに驚いたんですけれども、フランスの首相は日本に来ていたんです。

つく傾向です。

それから、いわゆるアメリカに代表されるような大統領制も、ラテンアメリカを中心にして昔から結構多いのです。もちろん民主政といっても、政治的自由がほとんどないにもかかわらず民主政と称しているのもたくさんありますから、これは一概には言えません。だから、後でデモが起こったりするわけですね。

アメリカはちよつと例外で、フランスはそれともちよつと違ったけれども、イギリスも、ドイツもそうだし、ヨーロッパ大陸は押しなべて議会制で、というふうな理解でわれわれ来たんですけれども、微妙な変化が出てきている。やっぱりユーロ政治というもののウエートが上がっていったことの中で、事実上の権力のシフト

ですね。ということは、もう首相に権限がなくて、サルコジさんのところにその手の話はすべて行っているということです。ユーロ危機の最中にフランスの首相は福島あたりに行っているわけですから、それはそうでしょうと思わざるをえないんですけれども、先ほどのスピード感とか、そういう話がいろいろあつて、執政中枢、政治をやっている中枢部分にいろいろなものが集まってくるような状況が見られます。

政治学者はこれを議会制の *Presidential-nation* つまり大統領制化という言葉でもつて、ある時期のヨーロッパの政治などを評したわけです。これは、一方的にそればかり進むのではなくて反動も起こる可能性がありますから、わからないんですけれども、しかしちよつと目

が起こっているということではないか。もちろんこれはいいのか、悪いのか、いろいろあります。そう言われてみると、数年前、わが国でも「大統領制的首相」という方が約一名いらしたわけです。(笑) これはいい、悪い、いろいろ当時も議論がありました。極めて非難の意味を込めてそういう呼び方をした人もいたわけでした、これはなかなか簡単な問題ではないのです。

しかし、市場の動きが激しくなってくる。テンプと量も含めて、のんびり通商交渉をやって何年後にバランスさせましようとかいう時代ではないということ、これは無視できないファクターではないか。ということと少しづつ変化が起こっているように見受けられます。いろいろ

な仕組みのプラス、マイナスがありますから、一概には言えないと思います。

デモクラシー、特に議会制の場合は、結局は政党がしっかりしていませんと、これは動きません。30もある政党から成る議会制なんて、やろうたつて無理なことは明らかです。そういうところはやっぱり大統領かなんかにやってもらわないともたないというのは、よくわかります。

政治の集中力をどう高めるか

それぞれの国のこれまでの経緯や社会的な対立の軸がどうなっているかというようなことによつて、さまざまな民主政の様態が出てきていくわけですが、去年、ヨーロッパに行つて面白かったのは、「ヨーロッパで主権国家が

ワークしているのはイギリスだけだ」と向こうの政治学者が言い出したことです。

それで「イタリアはどうなっているんだ?」と言つても「聞くな」と言うんですね。(笑)「イギリスは実際にクリアにワークしている。ところで、おまえのところはどうか?」と逆に私に言われて、こつちも「いや、それは聞くな」と。(笑)「われわれはワークする以前で、いろいろトレーニングをしている段階だ」と。(笑)これはどこの国でもそうなるのか、決定論でもないんですが、政治の求心力というものをどういうふうに高めていくかというのを、事実上の努力によつてやるのか、制度的なものでもつてやるのかということを含めて、世界は50年前と同じじゃないものだから、考えていく必要

があると思います。

ただ、民主政と市場経済の相性というのは本当にどこまでもつのかというのは、はっきり言つてよくわかりません。お互いチェックし合いながらやつていくというのが、社会システムとしてはいちばんいいと私は思っています。どれか一つが絶対的だと言つたときに、世の中はおかしくなる可能性があるのではないか。いろいろやりながらやつていくというのが人間の宿命かなというふうに思っています。

佐々木 毅
そういうことで、日本の政治との絡みでも、小泉さんの頃には首相公選論というのが唱えられました。小泉さんもその論者の一人でした。小泉さんが内閣を組織されて2カ月ぐらいたったとき、私は官邸に呼ばれて、「首相公選

の懇談会の座長をやつてくれ」と頼まれました。それで何人が集めて、総理も毎回出席してやりました。

幸いなことに総理のパフォーマンスによりまして、報告書が出たときには誰も読まなかったという、(笑)当事者としてはまことにうれしい結果に終わったのですが、最近、時々思い出す人がいてちょっと困っているところです。とにかく、これはたいへん難しい問題だということとして、いろいろな議論ができるんだろうという事です。

かつて首相公選というのはイスラエルという国がやっていたんです。しかしこれは無残な失敗に終わりました。それ以来、首相公選制などという議論をするのは政治学者としては風上に

も置けないというのが国際的評価だと言う政治学者もいました。

われわれも当時、無理に作業をしたところもあつたんですけれども、なかなかそう簡単なものではないし、憲法の条項ひとつ変えられない政治が、ほとんどの条項を変えらるなんていうことは期待できる話でもないだろうという感じはいたしておりますが。

ガバメント全体が危機に

それにしても、政治をもうちょっとなんとかしてくれないかということについては、皆さん同じような思いを持っています。今の日本の政治を見ていても、政治内のロジックでしか動いていない。あるいは自分の党のロジックでしか

動いていない。端的に言えば、ある政党は「今年に国政選挙をやる。なぜならば来年は都議選があるから」と、そういうロジックなんです。いわば自己都合の世界なんですな。

しかし、みんな自己都合を積み上げますと、合成の誤謬で全体がおかしくなってしまう。どうもそういう自己都合というのが見え見えな感じがしております、政治評論なんていうのは書くのも恥ずかしくなってきた感じも、ちょっとしないでもないのです。

そういう中で、民主政と市場経済という問題を日本に置き直してみたとき、どうするのかということについて、本当にあの人たちは何を考えているんだろうねということはまことに憂鬱なことです。ヨーロッパが危機だと言いながら

何も動かないし、そして一票の格差をどうするということすらなかなか思いどおりならないということもありまして、これでは解散もできないのではないか。

そこへまた今度、裁判所まで（議員定数の違憲問題で）参戦するということになると話が非常ににぎやかになりました、日本国憲法は爆発するかもしれないという大変なことになるかねないのです。その意味で言うと、どこにも整理能力というものが乏しくなった状態に置かれている。ガバメント全体が一種の危機なんだろうなと思って、見ております。

ひょっとすると今日挙げたようなテーマでもって日本の政治がたがたになるということはないだろうかというのは、密かに心配されてい

る向きもあるかと思えます。迂遠な話をしましたが、私の関心もそこにございました。内部のロジックだけではダメで、結局、外から圧力がかけられないと動かない。

去年は地震という圧力がかかったんですけれども、効果があつたように見えません。多くの犠牲者には、まことに申し訳ないことであると思います。あるいは、今年あたりはミサイルが飛んでくるかどうかわかりませんが、あまり気持ちのよい状態ではないという感じがつくづくいたしております。たいへん回りくどい話をいたしました、以上で私の話を終わらせていただきます。（拍手）

会員 日本の国というのは徳川の時代は300万人、明治の初年で3500万人、今は1

億2700万人でして、こんな小さい国では食

っていけない。それが世界中で起こってきていますから、結局、戦争へ行かざるをえないんじゃないかという気がしてしょうがないんです。

このままではもたないという気がしますが、どうでしょうか。

佐々木 若い人の中にはそういう議論があります。そうでもしないと年寄りたちの特権を廃止できないと。いろいろな角度からそういうのがくすぶっていますね。それは危機感の問題と、もっとポジティブなのと、いろいろニュアンスはあるんだけど、もっと言えば世界のシステムがコアがなくなってきた、そして、よく言えばいろいろな人が発言力を持つんだけれども、経済を見ても、政治を見ても障害物はたくさん

いくというふうなことはないんでしょか。今まで武器の戦いだったけれども、最近では金融の戦いになっていますが、そういうことで政党というものが収斂されていくという方向にはなっていないでしょうか。

内向きの細かい問題に向かう政治

佐々木 どの政治も右往左往状態ですね。

たとえばドイツでも、メルケルさんという人が今いろいろな形でEUをテコ入れしようとしているわけですが、共同債とかで共同でやろうというところについて、ドイツはいつも一貫して拒否しています。ところが、それを拒否しているのは、どちらかと言うと与党なんです。野党は賛成です。

見えるけれども、見通しというものが非常に利きにくくなった。

そういう意味では、確かに大きな歴史の転機です。ある意味では戦前の日本もそうだったのかもしれない。世界システムの中に新しいパワフルなものが入ってくるということ自体も、一つの大きなリスク要因になりえます。その意味では日本だけの問題ではないのかもしれない。

会員 今、社会主義経済というのは純然たるイデオロギー的なものとしては存在しなくなってきた。国家資本主義か、あるいは金融資本主義か、グローバル経済でもって方向性というのは決まるようになってきている。

ですから、政党間の闘争というものが経済の方向性をちゃんととれるような方向に収斂して、そういう意味であちこちでねじれながらヨーロッパの政治などもやっていますね。だから、何かのきっかけでいろいろなトラブルが起こりうる可能性があります。あるいは障害が出てきたりして、そうするとまたスピード感がないとかいうような話にもなるわけです。

その意味では、どの政党政治も、ひよっとすると内向きの非常に細かい問題に戻る可能性が一つあります。ヨーロッパだとそういう問題をどうするか。日本の場合もそうだろうと思うんです。とにかく目の前の細かい問題に戻ろう、ほかのことはもういいやという感じの流れがどこまで抑えられるかというのは、一つのポイントだろうと思います。

その意味では民族主義のグループは間違いない

く強くなるだろうと言われています。そういうグループと違う、外にもうちょっとオープンなグループあたりでの結構厳しいバトルがこれから起こる可能性は否定できないだろうなと思って見えています。

つまり、利益を均てんしながら政治を動かしていくという軸がだんだん細ってきているわけで、そうすると、ある種の原理主義とか、ナシヨナリズムとか、こういう話でもってこれを代替するというか、代償行為とするような政治のスタイルが増えてくるんじゃないか。全体の構図の中で、政治の軸も少しずつ変わってきています。

アメリカのティーパーティーみたいなものも、ある種の内部志向的な現象だろうと思います。

したがって4月の統一地方選では内閣に天誅てんちゆうを加えるべきだ」と言われていて、ちょっと反発を感じました。そのガバナビリティとガバナスですけれども、これは時々同じ意味に使われる場合があります。その辺どうでしょうか。

それから今の意見というのは、結局のところ日本人は「由よらしむべし知らしむべからず」ということでもいいんだということを言っているような気がして、反発を感じたんですけれども、その辺についてはいかがでしょうか。

佐々木 穀 ガバナンスというのは、みんなで協力し合いながらというネットワークに近いと思います。ガバナビリティというのは、さっきからあまり評判のよくない上から見た目線の要素があります。だから、民主主義というのはみんな

そういうこともあって、政治のほうで世界秩序のことを考える人が誰もいなくなってしまう。今年の世界中、やたら選挙が多いものですから大丈夫かなと思って、はらはらしながら今年の政治を見守っているという状態ですね。

結局、見通しが立たなくなると、昔に戻れば一定のものは確保できるというような思考が出てくるわけで、それがどの範囲で収まるかだろうなと思って、私は見えています。

会員 去年4月の『文藝春秋』で日本の識者の方々の主張を特集した記事があり、その中で危機管理の大家と言われている方が「日本人というのは被統治能力、ガバナビリティはものすごく高い民族だ。だけど今の政府、当時は菅内閣ですが、のガバナンスはまったくなくなっていない。

な平等に参加するという軸と、しかし誰かが結論を下したらやらなくちゃいかんというのと二つの軸があると思います。水平軸と垂直軸というふうによく言います。

垂直軸だけだと、まさに由らしむべし知らしむべからずという話になってしまいます。水平軸だけだと、いつまでたっても決まらんという問題が起こる。この力を合成させて、どういうふうにつくるかと。まさに机上の議論としてはそういう話になりますね。

それからもう一つは、本当に危機が起こったときどうするかというのと、平時にどうするかというの、どう区別してどういうふうにか考えるかという問題は、ぎりぎりのところあるんじゃないか。いつでも危機だと言っていると

でもないことになるんだけれども、逆に言うといつまでも「ご相談ください」とやっているといつまでも問題が片付かない。

物事は一定の時間の中で処理していかなければいけないという問題もありますから、そこをどう考えるかですね。一つ考える材料として言うとき、たとえば地方分権というのがあって、これは僕は賛成なんですから、ただ本当の危機の場合にこれはどうなるんだろうか。

どこまでいいのか、あるいはどういふときは少し修正しなければいけないのかと。あるいは修正するということは、一定の時間だけ修正するか、一定の目標だけにするとか、そういう限定がなければこれはとんでもない話になるわけです。ですから、あれかこれかと言われると

つまり、日本人一般というのはかなり常識があると思うんですね。

大阪のおばちゃんじゃないけれども、「そんなのは知つとるわい」と道端で言っているということがあるんですけども、日本の国民のレベルからいって今回も何か起こるんじゃないかという期待感はいかがでしょうか。

佐々木 穀 僕もそれなりに期待しています。ですから、何かきつかけが必要なんでしょうね。外からきつかけが来るか、中からきつかけらしい話があるのかよくわかりません。ただ、ヨーロッパの話が非常にこたえるのは、彼らだったらもう少しうまくやるんじゃないかとか、もうちょっとやるんじゃないかと思っても、いけないとなると、これは全体として非常に盛り

ちょっと答えにくいところがある。いろいろな議論があることはご案内のとおりです。

会員 正月早々、先生の話を伺って、ちょっとグルミーになってきたんですけども、それは党内ロジックで何にも決まらないとか、われわれはヨーロッパは成熟国として見ているわけですが、そのヨーロッパの状況がこういうことになって、成熟した民主国家の成れの果てがああいう先なのかというふうなことです。

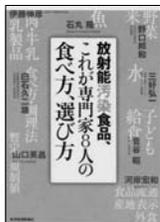
しかし、日本国民はまんざらばかでもないだろうと。この前の政権交代は、日本人が政治についてかなり欲求不満になってきて、ある発火点に行くとき爆発するといいますが、そういう意味では若い者を含めてなんとかしなければいけないというような機運もあったのではないかと。

上がりに欠ける可能性がある。

どこもそうじゃないか、みんなめちやくちゃじゃないかという話に受け取られかねないというのは非常に気が重い問題ですね。ですから日本のほうは、あの内閣は突っ張ってますから、とりあえず突っ張ってやってみる以外に方法がないだろうなと思っただけです。何もやらないうちで「どうしましょうか」と聞いて回って歩いているうちは何も話は前に進みませんので、それはしょうがないかなと思っただけですが、一幕で全部終わるといふわけではないかもしれませんが、もうちょっと気長にお待ちいただきたいと思えます。

浅野 今日民主政と市場は相性が悪いというところからお話が展開しました。でも、そう

放射能汚染食品、 これが専門家8人の 食べ方、選び方



978-4-492-22318-5
1470円

各分野のスペシャリストが現時点
での**最終結論**をやさしく解説。

【野菜・米】

「暫定規制値以下でも気になる人は
「調理法を工夫する」か「産地を選ぶ」

野口 邦和 日本大学歯学部専任講師

【肉・牛乳・乳製品】

「空気・水・エサ」の汚染ルートに注目。
検査体制は意外にしっかりしている

伊藤 伸彦 北里大学獣医学部部長

【魚】

少なくとも2年は注意が必要。汚染のピーク
の時期も数値も、現時点ではわからない

石丸 隆 東京海洋大学海洋科学部教授

【食べ方・調理法】

食品ごとのポイントと、
とっておきたい栄養素

白石 久二雄 放射線医学総合研究所元内部被ばく評価室長

【水】

いまの水道水は飲んでまったく問題なし。
浄水器の効果は、種類によってさまざま

三好 弘一 徳島大学アイソトープ総合センター准教授

【子ども・給食】

「結末」は誰にもわからない。子どもの未来
を考えると、安全策に「やりすぎ」はない

菅谷 昭 医師・松本市市長

【暫定規制値】

根本的な対処のため、私たちが
が考えるべき6つの課題

山口 英昌 美作大学大学院教授

【食品流通・産地表示・外食】

食品の法律は抜け道だらけ。思わぬとこ
ろで思わぬ産地の食品を口にしている！

河岸 宏和 品質管理アドバイザー

東洋経済新報社

〒103-8345 中央区日本橋本石町1-2-1
TEL.03-5605-7021 FAX.03-3270-4127



講師紹介

はいつても民主政はもうちよつとスピードアッ
プし、市場はもうちよつと何かコントロールで
きないか、日本もイタリアの政治よりは少しま
しになってほしいというところが結論だったか
なと思います。またお願いしたいと思います。
どうもありがとうございます。(拍手)

1942年秋田県美郷町生
まれ。秋田高校を経て、1
965年東京大学法学部卒
業。東京大学助教授、教授、
同総長を経て、学習院大学
法学部教授。21世紀臨調共

同代表。日本学士院会員。

主な著書

- 『ゼミナール現代日本政治』（共著、日本経済新聞出版社、2011）
- 『政治の精神』（岩波新書、2009）
- 『民主主義という不思議な仕組み』（ちくまプリマ新書、2007）
- 『政治学は何を考えてきたか』（筑摩書房、2006）
- 『知識基盤社会と大学の挑戦』（東京大学出版会、2006）
- 『近代政治思想の誕生』（岩波新書、2006）
- 『マキャヴェリ』『君主論』（訳、講談社学術文庫、2004）
- 『プラトンの呪縛』（講談社学術文庫、2000）
- 『読売論壇賞受賞』